

平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査

6-1. 障害児支援の支援内容及び質の評価に関する実態調査
〔児童発達支援・医療型児童発達支援〕

調査結果

(1) 施設・事業所の基本情報

設置主体別の施設・事業所数の構成比をみると、「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が28.0%で最も多く、次いで「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が24.6%、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が23.1%、「特定非営利活動法人（NPO）」が17.1%であった（第1－1表）。

同様に、運営主体別の施設・事業所数では、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が32.3%で最も多く、次いで「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が23.2%、「特定非営利活動法人（NPO）」が17.5%、「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が17.1%であった（第1－2表）。

第1－1表 設置主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	264	16	232	11	218	161	36	4	942
構成比%	28.0%	1.7%	24.6%	1.2%	23.1%	17.1%	3.8%	0.4%	100.0%

第1－2表 運営主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	161	39	304	12	219	165	39	3	942
構成比%	17.1%	4.1%	32.3%	1.3%	23.2%	17.5%	4.1%	0.3%	100.0%

運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成12年3月以前」が33.8%で最も多く、次いで「平成12年4月から平成18年3月まで」が22.6%、「平成18年4月から平成24年3月まで」が22.3%、「平成24年4月以降」が18.7%であった（第1－3－1表）。事業所設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成24年4月以降」が43.0%で最も多く、次いで「平成18年4月から平成24年3月まで」が23.5%、「平成12年3月以前」が21.7%、「平成12年4月から平成18年3月まで」が9.3%であった（第1－3－2表）。

第1－3－1表 運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	229	153	151	127	18	678
構成比%	33.8%	22.6%	22.3%	18.7%	2.7%	100.0%

※設置主体が「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」の場合を除く。

第1－3－2表 運営主体の事業所設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	204	88	221	405	24	942
構成比%	21.7%	9.3%	23.5%	43.0%	2.5%	100.0%

事業の種類別の施設・事業所数構成比では、「主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援以外の児童発達支援」が 67.9%で最も多く、次いで「主として難聴児や重症心身障害児を通わせる児童発達支援センター以外の児童発達支援センター」が 17.2%、「主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援」と「医療型児童発達支援」が 5.6%であった。その他、「主として難聴児を通わせる児童発達支援センター」は 1.3%、「主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援センター」は 1.2%であった（第 1－4 表）。

「児童発達支援センター」と回答した施設・事業所のうち、指定を受けている支援別の施設・事業所数の割合は、「保育所等訪問支援」が 73.0%で最も多く、次いで「障害児相談支援」が 67.0%、「特定相談支援」が 42.7%、「一般相談支援」が 6.5%であった（第 1－4－1 表）。

第 1－4 表 事業の種類別の施設・事業所数 （平成27年10月1日現在）

	主として難聴児を通わせる「児童発達支援センター」	主として重症心身障害児を通わせる「児童発達支援センター」	それ以外の「児童発達支援センター」	主として重症心身障害児を通わせる「児童発達支援」	それ以外の「児童発達支援」	「医療型児童発達支援」	無回答	計
施設・事業所数	12	11	162	53	640	53	11	942
構成比%	1.3%	1.2%	17.2%	5.6%	67.9%	5.6%	1.2%	100.0%

第 1－4－1 表 「児童発達支援センター」の場合に指定を受けている支援別の施設・事業所数 （平成27年10月1日現在、複数回答）

	保育所等訪問支援	障害児相談支援	特定相談支援	一般相談支援	無回答	計
施設・事業所数	135	124	79	12	24	185
割合%	73.0%	67.0%	42.7%	6.5%	13.0%	-

実施形態別の施設・事業所数構成比では、「障害児通所支援の多機能型事業所」が 53.1%で最も多く、次いで「単独型」が 20.4%、「障害児通所支援と障害福祉サービスとの多機能型事業所」が 12.4%、「併設」が 9.1%、「重症心身障害児を対象とする多機能型事業所」が 4.1%であった（第 1－5 表）。

第 1－5 表 実施形態別の施設・事業所数 （平成27年10月1日現在）

	単独型	障害児通所支援と障害福祉サービスとの多機能型事業所	障害児通所支援の多機能型事業所	重症心身障害児を対象とする多機能型事業所	併設	無回答	計
施設・事業所数	192	117	500	39	86	8	942
構成比%	20.4%	12.4%	53.1%	4.1%	9.1%	0.8%	100.0%

「併設」と回答した施設・事業所の場合の併設施設の種別の施設・事業所数割合は、「児童福祉施設」が 61.6%、「その他」が 34.9%、「指定障害者支援施設」が 23.3%であった（第 1－5－1 表）。

第 1－5－1 表 併設の場合の併設施設の種別(同一又は隣接の敷地内で運営している施設(実質的な同一経営を含む))の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	指定障害者支援施設	児童福祉施設	介護保険施設・事業所	その他	無回答	計
施設・事業所数	20	53	8	30	1	86
割合%	23.3%	61.6%	9.3%	34.9%	1.2%	-

「多機能型事業所」と回答した施設・事業所の場合の一体的に行っている事業別の施設・事業所数割合は、「放課後等デイサービス」が 81.1%、「児童発達支援」が 64.2%、「保育所等訪問支援」が 26.1%、「生活介護」が 13.4%であった（第 1－5－2 表）。

第 1－5－2 表 多機能型事業所の場合の一体的に行っている事業別の施設・事業所数 （平成27年10月1日現在、複数回答）

	児童発達支援	医療型児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	生活介護	自立訓練（機能訓練）	自立訓練（生活訓練）	就労移行支援	就労継続支援 A型	就労継続支援 B型
施設・事業所数	421	37	532	171	88	4	7	5	5	25
割合%	64.2%	5.6%	81.1%	26.1%	13.4%	0.6%	1.1%	0.8%	0.8%	3.8%

	無回答	計
施設・事業所数	5	656
割合%	0.8%	-

平成 23 年度の施設種類別の施設・事業所数割合は、「平成 24 年度以降開設」が 30.9%で最も多く、次いで「児童デイサービス事業所（I 型）」が 27.2%、「知的障害児通園施設」が 10.3%、「児童デイサービス事業所（II 型）」が 10.2%、「肢体不自由児通園施設」が 8.3%、「児童デイサービス事業所（混合型）」が 6.9%、「重症心身障害児（者）通園事業実施施設」が 4.2%であった（第 1－6 表）。

第 1－6 表 平成23年度の施設種類別の施設・事業所数（複数回答）

	知的障害児通園施設	肢体不自由児通園施設	難聴児通園施設	児童デイサービス事業所（I 型）	児童デイサービス事業所（II 型）	児童デイサービス事業所（混合型）	重症心身障害児（者）通園事業実施施設	平成24年度以降開設	その他	無回答
施設・事業所数	97	78	12	256	96	65	40	291	18	68
割合%	10.3%	8.3%	1.3%	27.2%	10.2%	6.9%	4.2%	30.9%	1.9%	7.2%

	計
施設・事業所数	942
割合%	-

(2) 定員・職員配置等

定員数階級別の施設・事業所数の構成比は、「1-10人」が62.8%で最も多く、次いで「11-20人」が13.2%、「21-30人」が9.9%であった。施設・事業所全体の平均定員数では、17.2人であった（第2-1表）。

第2-1表 定員数階級別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

	1-10人	11-20人	21-30人	31-40人	41-50人	51人以上	無回答	計	平均定員数（人）
施設・事業所数	592	124	93	50	35	23	25	942	17.2
構成比%	62.8%	13.2%	9.9%	5.3%	3.7%	2.4%	2.7%	100.0%	—

※「平均定員数」は、一施設・事業所あたりの平均定員数（人）を指す。

運営規定に定められている曜日・祝祭日等ごとの営業有無（営業日／休所日）別の施設・事業所数の構成比をみると、月曜から金曜までの平日では、「営業日」が94.6%～97.0%であった。平日以外の「営業日」では、土曜が50.1%、日曜が8.4%、祝祭日が18.4%、年末年始が2.4%、夏休み期間（平日）が63.6%、夏休み期間（休日）が17.4%であった（第2-2表）。

第2-2表 曜日・祝祭日等ごとの営業有無別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=942

		営業日	休所日	無回答
月曜	施設・事業所数	898	36	8
	構成比%	95.3%	3.8%	0.8%
火曜	施設・事業所数	898	36	8
	構成比%	95.3%	3.8%	0.8%
水曜	施設・事業所数	905	29	8
	構成比%	96.1%	3.1%	0.8%
木曜	施設・事業所数	891	43	8
	構成比%	94.6%	4.6%	0.8%
金曜	施設・事業所数	914	20	8
	構成比%	97.0%	2.1%	0.8%
土曜	施設・事業所数	472	462	8
	構成比%	50.1%	49.0%	0.8%
日曜	施設・事業所数	79	855	8
	構成比%	8.4%	90.8%	0.8%
祝祭日	施設・事業所数	173	761	8
	構成比%	18.4%	80.8%	0.8%
年末年始 (12/29～ 1/3)	施設・事業所数	23	911	8
	構成比%	2.4%	96.7%	0.8%
夏休み期間 (平日)	施設・事業所数	599	335	8
	構成比%	63.6%	35.6%	0.8%
夏休み期間 (休日)	施設・事業所数	164	770	8
	構成比%	17.4%	81.7%	0.8%

営業日における始業時刻の時間帯別の施設・事業所数構成比をみると、月曜から金曜までの平日では、「9時～12時」が62.9%～63.5%で最も多く、次いで「9時以前」が33.0%～33.7%であった。平日以外の「9時～12時」の始業時刻の時間帯では、土曜が74.6%、日曜が81.0%、祝祭日が82.1%、年末年始が87.0%、夏休み期間（平日）が68.8%、夏休み期間（休日）が84.1%であった（第2－2－1表）。

第2－2－1表 曜日・祝祭日等ごとの始業時刻時間帯別の施設・事業所数

		9時以前	9時～12時	12時～15時	15時～18時	18時～	計
月曜	施設・事業所数	298	569	29	2	-	898
	構成比%	33.2%	63.4%	3.2%	0.2%	-	100.0%
火曜	施設・事業所数	296	569	31	2	-	898
	構成比%	33.0%	63.4%	3.5%	0.2%	-	100.0%
水曜	施設・事業所数	299	574	31	1	-	905
	構成比%	33.0%	63.4%	3.4%	0.1%	-	100.0%
木曜	施設・事業所数	300	560	31	-	-	891
	構成比%	33.7%	62.9%	3.5%	-	-	100.0%
金曜	施設・事業所数	302	580	30	2	-	914
	構成比%	33.0%	63.5%	3.3%	0.2%	-	100.0%
土曜	施設・事業所数	111	352	9	-	-	472
	構成比%	23.5%	74.6%	1.9%	-	-	100.0%
日曜	施設・事業所数	11	64	4	-	-	79
	構成比%	13.9%	81.0%	5.1%	-	-	100.0%
祝祭日	施設・事業所数	24	142	5	2	-	173
	構成比%	13.9%	82.1%	2.9%	1.2%	-	100.0%
年末年始 (12/29～ 1/3)	施設・事業所数	3	20	-	-	-	23
	構成比%	13.0%	87.0%	-	-	-	100.0%
夏休み期間 (平日)	施設・事業所数	174	412	11	2	-	599
	構成比%	29.0%	68.8%	1.8%	0.3%	-	100.0%
夏休み期間 (休日)	施設・事業所数	22	138	4	-	-	164
	構成比%	13.4%	84.1%	2.4%	-	-	100.0%

営業日における終業時刻の時間帯別の施設・事業所数構成比をみると、月曜から金曜までの平日では、「15時～18時」が65.2%～65.9%で最も多く、次いで「18時～」が26.8%～27.5%、「12時～15時」が6.6%～7.2%であった。平日以外の「15時～18時」の終業時刻の時間帯では、土曜が57.8%、日曜が44.3%、祝祭日が50.3%、年末年始が60.9%、夏休み期間（平日）が63.9%、夏休み期間（休日）が53.0%であった（第2-2-2表）。

第2-2-2表 曜日・祝祭日等ごとの終業時刻時間帯別の施設・事業所数

		9時以前	9時～12時	12時～15時	15時～18時	18時～	計
月曜	施設・事業所数	-	1	65	591	241	898
	構成比%	-	0.1%	7.2%	65.8%	26.8%	100.0%
火曜	施設・事業所数	-	1	59	592	246	898
	構成比%	-	0.1%	6.6%	65.9%	27.4%	100.0%
水曜	施設・事業所数	-	1	64	592	248	905
	構成比%	-	0.1%	7.1%	65.4%	27.4%	100.0%
木曜	施設・事業所数	-	1	60	587	243	891
	構成比%	-	0.1%	6.7%	65.9%	27.3%	100.0%
金曜	施設・事業所数	-	2	65	596	251	914
	構成比%	-	0.2%	7.1%	65.2%	27.5%	100.0%
土曜	施設・事業所数	-	3	54	273	142	472
	構成比%	-	0.6%	11.4%	57.8%	30.1%	100.0%
日曜	施設・事業所数	-	-	3	35	41	79
	構成比%	-	-	3.8%	44.3%	51.9%	100.0%
祝祭日	施設・事業所数	-	1	9	87	76	173
	構成比%	-	0.6%	5.2%	50.3%	43.9%	100.0%
年末年始 (12/29～ 1/3)	施設・事業所数	-	-	1	14	8	23
	構成比%	-	-	4.3%	60.9%	34.8%	100.0%
夏休み期間 (平日)	施設・事業所数	-	1	38	383	177	599
	構成比%	-	0.2%	6.3%	63.9%	29.5%	100.0%
夏休み期間 (休日)	施設・事業所数	-	1	7	87	69	164
	構成比%	-	0.6%	4.3%	53.0%	42.1%	100.0%

営業日における営業時間数別の施設・事業所数構成比をみると、月曜から金曜までの平日では、「8時間超～」が67.1%～68.1%で最も多く、次いで「6時間超～7時間以下」が11.8%～12.2%、「7時間超～8時間以下」が10.8%～11.3%であった。平日以外の「8時間超～」の営業時間数では、土曜が63.3%、日曜が73.4%、祝祭日が70.5%、年末年始が78.3%、夏休み期間（平日）が68.9%、夏休み期間（休日）が67.7%であった（第2-2-3表）。

第2-2-3表 曜日・祝祭日等ごとの営業時間数別の施設・事業所数

		5時間以下	5時間超～6時間以下	6時間超～7時間以下	7時間超～8時間以下	8時間超～	計
月曜	施設・事業所数	61	28	109	97	603	898
	構成比%	6.8%	3.1%	12.1%	10.8%	67.1%	100.0%
火曜	施設・事業所数	54	29	109	97	609	898
	構成比%	6.0%	3.2%	12.1%	10.8%	67.8%	100.0%
水曜	施設・事業所数	59	25	110	102	609	905
	構成比%	6.5%	2.8%	12.2%	11.3%	67.3%	100.0%
木曜	施設・事業所数	52	29	108	95	607	891
	構成比%	5.8%	3.3%	12.1%	10.7%	68.1%	100.0%
金曜	施設・事業所数	62	28	108	100	616	914
	構成比%	6.8%	3.1%	11.8%	10.9%	67.4%	100.0%
土曜	施設・事業所数	45	13	64	51	299	472
	構成比%	9.5%	2.8%	13.6%	10.8%	63.3%	100.0%
日曜	施設・事業所数	1	3	7	10	58	79
	構成比%	1.3%	3.8%	8.9%	12.7%	73.4%	100.0%
祝祭日	施設・事業所数	11	2	21	17	122	173
	構成比%	6.4%	1.2%	12.1%	9.8%	70.5%	100.0%
年末年始 (12/29～1/3)	施設・事業所数	1	-	2	2	18	23
	構成比%	4.3%	-	8.7%	8.7%	78.3%	100.0%
夏休み期間 (平日)	施設・事業所数	35	16	68	67	413	599
	構成比%	5.8%	2.7%	11.4%	11.2%	68.9%	100.0%
夏休み期間 (休日)	施設・事業所数	4	6	21	22	111	164
	構成比%	2.4%	3.7%	12.8%	13.4%	67.7%	100.0%

運営規定に定められている営業時間の前後の時間（延長時間帯）における支援の実施状況別の施設・事業所数割合は、「延長支援を実施している」が14.9%、「延長支援加算を算定している」が6.5%であった。「延長支援の実施、延長支援加算の算定のいずれも行っていない」は、84.7%であった（第2-2-4表）。

第2-2-4表 営業時間の延長時間帯における支援の実施及び延長支援加算の算定別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	延長支援を実施している	延長支援加算を算定している	延長支援の実施、延長支援加算の算定のいずれも行っていない	計
施設・事業所数	140	61	798	942
割合%	14.9%	6.5%	84.7%	-

延長支援を実施している施設・事業所においては、平成27年9月分の対象児童数が平均7.8人であった。また、時間別の支援回数をみると、「1時間未満」が10.6回、「1時間以上2時間未満」が3.6回、「2時間以上」が1.9回であった。延長支援対応職員の人数は、平均1.9人であった（第2-2-5表）。

第2-2-5表 延長支援実施の対象児童数、支援回数、対応職員人数（平成27年9月分）

施設・事業所数=108		
	総数	平均
対象児童数（人）	845	7.8
数時間別支援回数		
1時間未満	1,141	10.6
1時間以上	394	3.6
2時間未満	207	1.9
延長支援対応職員人数(人)	209	1.9

延長支援の対応職員の主な職種別の施設・事業所数構成比は、「保育士」が32.1%で最も多く、次いで「指導員」が24.3%、「児童指導員」が7.1%であった（第2-2-6表）。

第2-2-6表 延長支援の対応職員の主な職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	4	3	45	10	34	2	1	-	-	4
構成比%	2.9%	2.1%	32.1%	7.1%	24.3%	1.4%	0.7%	-	-	2.9%
	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	-	-	-	-	-	-	-	7	30	140
構成比%	-	-	-	-	-	-	-	5.0%	21.4%	100.0%

延長支援の実施理由では、「親の勤務」が80.6%で最も多く、次いで「その他」が38.9%、「保育所がない」が6.5%であった（第2-2-7表）。

第2-2-7表 延長支援の実施理由別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	親の勤務	保育所がない	その他	無回答	計
施設・事業所数	87	7	42	2	108
割合%	80.6%	6.5%	38.9%	1.9%	-

平成 27 年 9 月 7 日から 13 日までと 8 月 3 日の 1 日のサービス提供時間（一施設・事業所数あたりの平均）は、9 月 7 日から 11 日までの平日で全て 6.1 時間であった。9 月 12 日の土曜が 6.3 時間、13 日の日曜が 6.7 時間であった。また、1 日の利用者数（一施設・事業所数あたりの平均）は、9 月 7 日から 11 日までの平日で 9.3 人～10.7 人であった。9 月 12 日の土曜が 6.5 人、13 日の日曜が 5.0 人であった。サービス提供時間別の利用者数をみると、平日においては、「4 時間以上 5 時間未満」が 2.6 人～2.9 人で最も多かった。9 月 12 日の土曜、13 日の日曜では、「1 時間以上 2 時間未満」がそれぞれ 1.3 人、2.2 人で最も多かった（第 2-3 表）。

第 2-3 表 1 日のサービス提供時間数及び利用者 1 人あたりのサービス提供時間別の利用者数（平成 27 年 9 月 7 日～13 日及び平成 27 年 8 月 3 日）

	平成 27 年 9 月 7 日 (月)	平成 27 年 9 月 8 日 (火)	平成 27 年 9 月 9 日 (水)	平成 27 年 9 月 10 日 (木)	平成 27 年 9 月 11 日 (金)	平成 27 年 9 月 12 日 (土)	平成 27 年 9 月 13 日 (日)	平成 27 年 8 月 3 日 (月)
1日のサービス提供時間 (時間)	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.3	6.7	6.2
用利 用者 数 (一 人 当 た り) の サ ー ビ ス 提 供 時 間 別 利	1時間未満 0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.6	0.2
1時間以上2時間未満 1.4	1.5	1.3	1.5	1.5	1.5	1.3	2.2	1.1
2時間以上3時間未満 1.5	1.6	1.5	1.6	1.5	0.8	1.1	1.2	
3時間以上4時間未満 1.1	1.3	1.1	1.1	1.2	0.7	0.2	0.8	
4時間以上5時間未満 2.9	2.8	2.6	2.6	2.9	0.7	0.3	2.6	
5時間以上6時間未満 1.6	1.6	1.3	1.6	1.6	0.7	0.1	1.6	
6時間以上7時間未満 1.3	1.2	1.1	1.1	1.2	1.1	0.2	1.5	
7時間以上8時間未満 0.4	0.5	0.3	0.5	0.5	0.6	0.3	0.6	
8時間以上 計	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2
施設・事業所数	792	818	795	799	815	376	71	748

※「1日のサービス提供時間（時間）」及び「利用者一人当たりのサービス提供時間別利用者数（人）」は、一施設・事業所数あたりの平均数値である。

一施設・事業所数あたりの従事者数合計は、「専任」が6.1人、「兼任」が4.2人、「常勤」が7.0人、「非常勤（常勤換算）」が3.2人であった。職種別でみると、「専任」では「保育士」が2.1人で最も多く、次いで「児童指導員」が1.1人、「指導員」が0.8人であった。「兼任」では、「管理者」が0.7人で最も多かった。「常勤」では、「保育士」が1.9人で最も多く、次いで「児童指導員」が1.0人、「児童発達支援管理責任者」が0.8人、「管理者」と「指導員」が0.7人であった。「非常勤（常勤換算）」では、「保育士」と「指導員」が0.8人で最も多かった（第2－4表）。

表2－4表 一施設・事業所数あたりの職種別の従事者数 (平成27年9月30日現在)
施設・事業所数=939

	専任	兼任	常勤	非常勤 実人数	非常勤 常勤換算
管理者（人）	0.2	0.7	0.7	0.1	0.1
児童発達支援管理責任者（人）	0.5	0.4	0.8	0.1	0.2
保育士（人）	2.1	0.4	1.9	1.1	0.8
児童指導員（人）	1.1	0.2	1.0	0.6	0.4
指導員（人）	0.8	0.4	0.7	1.5	0.8
作業療法士（人）	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
言語聴覚士（人）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
理学療法士（人）	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
医師（嘱託医含む）（人）	0.1	0.3	0.1	0.4	0.1
看護師（人）	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1
心理士（人）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
職業指導員（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ケースワーカー・相談員（人）	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
栄養士（人）	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
調理員（人）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
送迎運転手（人）	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2
事務員（人）	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1
その他職種（人）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
合計（人）	6.1	4.2	7.0	5.5	3.2

一施設・事業所数あたりの職員の1週間あたりの平均労働時間数は、「常勤で勤務している者」が33.3時間、「非常勤で勤務している者」が18.1時間であった。1週間あたりの平均超過勤務時間数は、「常勤で勤務している者」が2.0時間、「非常勤で勤務している者」が0.5時間であった（第2－5表）。

第2－5表 施設・事業所全体の職員の1週間あたりの平均労働時間数、超過勤務時間数
(平成27年9月7日～13日の7日間)

	常勤で勤務 している者	非常勤で勤 務してい る者
1週間の平均労働時間（時間）	33.3	18.1
1週間の平均超過勤務時間（時間）	2.0	0.5

一施設・事業所数あたりの職員の福祉分野で業務に従事した平均経験年数は、「常勤で勤務している者」が8.9年、「非常勤で勤務している者」が5.6年であった。当該施設での平均勤務年数は、「常勤で勤務している者」が4.4年、「非常勤で勤務している者」が3.0年であった（第2－6表）。

第2－6表 施設・事業所全体の職員の福祉分野で業務に従事した平均経験年数及び当該施設・事業所での平均経験年数
(平成27年9月30日現在)

	常勤で勤務している者	非常勤で勤務している者
福祉業務の平均経験年数 (年)	8.9	5.6
当該施設での平均経験年数 (年)	4.4	3.0

支援内容別の施設・事業所数の割合をみると、「個別支援」では、「基本的な日常動作や自立生活の支援」が90.3%で最も多く、次いで「創作活動」が74.7%、「機能訓練」が61.0%、「学習支援」が50.6%、「余暇の提供」が41.9%であった。「集団支援」では、「基本的な日常動作や自立生活の支援」が89.6%で最も多く、次いで「創作活動」が80.0%、「機能訓練」が50.8%、「地域交流の機会の提供」が49.0%、「余暇の提供」が47.2%、「学習支援」が43.3%であった（第2－7表）。

第2－7表 支援内容別の施設・事業所数 (平成27年9月30日現在、複数回答)

	個別支援							集団支援		
	基本的な日常動作や自立生活の支援	創作活動	地域交流の機会の提供	余暇の提供	学習支援	機能訓練	子どもの預かり	基本的な日常動作や自立生活の支援	創作活動	地域交流の機会の提供
施設・事業所数	851	704	321	395	477	575	263	844	754	462
割合%	90.3%	74.7%	34.1%	41.9%	50.6%	61.0%	27.9%	89.6%	80.0%	49.0%

	集団支援					
	余暇の提供	学習支援	機能訓練	子どもの預かり		
施設・事業所数	445	408	479	255	12	942
割合%	47.2%	43.3%	50.8%	27.1%	1.3%	-

送迎の実施有無別の施設・事業所数割合では、「送迎を実施している」が60.9%、「送迎加算を算定している」が38.5%であった。「送迎の実施、送迎加算の算定のいずれも行っていない」は、39.1%であった（第2－8表）。

第2－8表 送迎の実施及び送迎加算の算定別の施設・事業所数 (平成27年9月分、複数回答)

	送迎を実施している	送迎加算を算定している	送迎の実施、送迎加算の算定のいずれも行っていない	計
施設・事業所数	574	363	368	942
割合%	60.9%	38.5%	39.1%	-

平成 27 年 9 月分の送迎の実施の対象児童数は、一施設・事業所数あたり平均で 18.7 人であった。「迎え先」については、「自宅」が 6.5 人、「学校」が 4.7 人、「その他」が 7.5 人であった。「送り先」は、「自宅」が 11.3 人で最も多く、次いで「その他」が 7.1 人、「学校」が 0.3 人であった。「送迎方法」では、「車」が 15.0 人で最も多かった。同行する職員数は、平均 1.7 人であった（第 2-8-1 表）。

第 2-8-1 表 送迎の実施の対象児童数及び迎え先・送り先・送迎方法別の児童数、同行する職員数
(平成27年9月分、複数回答)

施設・事業所数=544

		総数	平均
対象児童数 (人)		10,168	18.7
迎え先 (人)	自宅	3,534	6.5
	学校	2,564	4.7
	その他	4,071	7.5
送り先 (人)	自宅	6,139	11.3
	学校	188	0.3
	その他	3,842	7.1
送迎方法 (人)	徒歩	125	0.2
	車	8,181	15.0
	公共交通機関	18	0.0
	その他	1,844	3.4
同行する職員数 (いない場合は0と記入) (人)		903	1.7

平成 27 年 9 月分の送迎を実施している場合の送迎開始時刻の時間帯別の施設・事業所数構成比は、「迎え」で「9 時以前」が 41.6% で最も多く、次いで「9 時～12 時」が 38.5%、「12 時～15 時」が 16.8% であった。「送り」では、「15 時～18 時」が 52.1% で最も多く、次いで「12 時～15 時」が 41.6% であった（第 2-8-2 表）。

第 2-8-2 表 送迎を実施している場合の送迎開始時刻の時間帯別の施設・事業所数（平成27年9月分）

施設・事業所数=507

		9時以前	9時～12時	12時～15時	15時～18時	18時～
迎え	施設・事業所数	211	195	85	16	-
	構成比%	41.6%	38.5%	16.8%	3.2%	-
送り	施設・事業所数	1	20	211	264	11
	構成比%	0.2%	3.9%	41.6%	52.1%	2.2%

平成 27 年 9 月分の送迎を実施している場合の送迎終了時刻の時間帯別の施設・事業所数構成比は、「迎え」で「9 時～12 時」が 72.2% で最も多く、次いで「15 時～18 時」が 18.9%、「12 時～15 時」が 7.9% であった。「送り」では、「15 時～18 時」が 56.4% で最も多く、次いで「18 時～」が 23.7%、「12 時～15 時」が 18.9% であった（第 2-8-3 表）。

第 2-8-3 表 送迎を実施している場合の送迎終了時刻の時間帯別の施設・事業所数（平成27年9月分）

施設・事業所数=507

		9時以前	9時～12時	12時～15時	15時～18時	18時～
迎え	施設・事業所数	4	366	40	96	1
	構成比%	0.8%	72.2%	7.9%	18.9%	0.2%
送り	施設・事業所数	-	5	96	286	120
	構成比%	-	1.0%	18.9%	56.4%	23.7%

平成 27 年 9 月分の送迎を実施している場合の送迎時間数別の施設・事業所数構成比は、「迎え」及び「送り」で「61 分以上」が 60.0%、63.5%で最も多く、次いで「31 分～40 分」が 16.8%、14.4%であった（第 2-8-4 表）。

第 2-8-4 表 送迎を実施している場合の送迎時間数別の施設・事業所数（平成 27 年 9 月分）

施設・事業所数=507

		30分以下	31分～40分	41分～50分	51分～60分	61分以上	
送迎時間	迎え	施設・事業所数	56	85	34	28	304
		構成比%	11.0%	16.8%	6.7%	5.5%	60.0%
	送り	施設・事業所数	50	73	41	21	322
		構成比%	9.9%	14.4%	8.1%	4.1%	63.5%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施有無別の施設・事業所数割合をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」が 56.1%で最も多く、次いで「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」が 24.1%、「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」が 21.1%であった。「相談支援を実施していない」は、20.4%であった（第 2-9 表）。

第 2-9 表 保護者への相談支援の実施有無別の施設・事業所数（平成 27 年 9 月中、複数回答）

	利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施	相談支援を実施していない	無回答	計
施設・事業所数	528	199	227	192	66	942
割合%	56.1%	21.1%	24.1%	20.4%	7.0%	100.0%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施内容別の施設・事業所数で「実施している」場合の構成比をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」では、「事業所内」が 49.0%、「電話」が 32.8%、「訪問」が 12.1% であった。「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」では、「事業所内」が 19.1%、「電話」が 4.4%、「訪問」が 3.1% であった。「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」では、「事業所内」が 22.9%、「電話」が 7.9%、「訪問」が 4.2% であった（第 2-9-1 表）。

第 2-9-1 表 保護者への相談支援の実施内容別の施設・事業所数（平成 27 年 9 月中）

施設・事業所数=942

		実施している	実施していない	無回答	
で利 用者 隨時 相談 保護者 を実の 施ニーズ に応じ	事業 所内	施設・事業 所数	462	414	66
		構成比%	49.0%	43.9%	7.0%
で利 用者 定期的 に保 相護者 援のニ を実 ニーズ に応じ	電話	施設・事業 所数	309	567	66
		構成比%	32.8%	60.2%	7.0%
で利 用者 定期的 に保 相護者 援のニ を実 ニーズ に応じ	訪問	施設・事業 所数	114	762	66
		構成比%	12.1%	80.9%	7.0%
相全 談て 支の 援利 用実 施（保 護者） に對 して	事業 所内	施設・事業 所数	180	696	66
		構成比%	19.1%	73.9%	7.0%
相全 談て 支の 援利 用実 施（保 護者） に對 して	電話	施設・事業 所数	41	835	66
		構成比%	4.4%	88.6%	7.0%
相全 談て 支の 援利 用実 施（保 護者） に對 して	訪問	施設・事業 所数	29	847	66
		構成比%	3.1%	89.9%	7.0%
相全 談て 支の 援利 用実 施（保 護者） に對 して	事業 所内	施設・事業 所数	216	660	66
		構成比%	22.9%	70.1%	7.0%
相全 談て 支の 援利 用実 施（保 護者） に對 して	電話	施設・事業 所数	74	802	66
		構成比%	7.9%	85.1%	7.0%
相全 談て 支の 援利 用実 施（保 護者） に對 して	訪問	施設・事業 所数	40	836	66
		構成比%	4.2%	88.7%	7.0%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施状況別の利用者数と平均所要時間みると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」の場合では、「事業所内」が 12.2 人、36.2 分、「電話」が 5.9 人、20.3 分、「訪問」が 4.1 人、57.5 分であった。「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」の場合は、「事業所内」が 16.1 人、45.4 分、「電話」が 10.0 人、24.8 分、「訪問」が 4.6 人、49.0 分であった。「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」の場合については、「事業所内」が 39.6 人、41.4 分、「電話」が 20.4 人、23.5 分、「訪問」が 6.4 人、47.3 分であった（第 2-9-2 表）。

第 2-9-2 表 保護者への相談支援の実施状況別の利用者数、平均所要時間数（平成 27 年 9 月中）

		事業所内 一施設・事 業所あたり 平均	電話 一施設・事 業所あたり 平均	訪問 一施設・事 業所あたり 平均
利用者（保 護者）の ニーズに応 じて随時相 談支援を実 施	利用者数 (人)	12.2	5.9	4.1
	平均所要時 間(分/回)	36.2	20.3	57.5
	施設・事業 所数	428	282	101
利用者（保 護者）の ニーズに応 じて定期的 に相談支援 を実施	利用者数 (人)	16.1	10.0	4.6
	平均所要時 間(分/回)	45.4	24.8	49.0
	施設・事業 所数	165	34	26
全ての利用 者（保護 者）に対し て相談支援 を実施	利用者数 (人)	39.6	20.4	6.4
	平均所要時 間(分/回)	41.4	23.5	47.3
	施設・事業 所数	203	60	35

保護者支援の実施状況では、「保護者支援を実施している」施設・事業所数の構成比が 80.9% で、「保護者支援を実施していない」施設・事業所数の構成比は 16.0% であった（第 2-10 表）。

第 2-10 表 保護者支援の実施状況別の施設・事業所数（平成 27 年 9 月 30 日現在）

	保護者支援 を実施して いる	保護者支援 を実施して いない	無回答	計
施設・事業所数	762	151	29	942
構成比%	80.9%	16.0%	3.1%	100.0%

保護者支援を実施している場合の保護者支援の内容別の施設・事業所数の割合は、「保護者同士の交流会の実施」が 63.0% で最も多く、次いで「講演会・学習会・研修などの開催」が 60.6%、「個別にカウンセリング等の時間を持つ」が 60.0%、「個別的訓練の実施や指導方法の学習会等の開催」が 38.3%、「親子通園によるペアレントトレーニング等の実施」が 33.6% であった（第 2-10-1 表）。

第 2-10-1 表 保護者支援を実施している場合の保護者支援の内容別の施設・事業所数（平成 27 年 9 月 30 日現在、複数回答）

	講演会・学 習会・研修 などの開催	親子通園に よるペアレ ントトレー ニング等の 実施	保護者同士 の交流会の 実施	個別的訓練 の実施や指 導方法の学 習会等の開 催	個別にカウ ンセリング等 の時間を持 つ	その他	無回答	計
施設・事業所数	462	256	480	292	457	109	4	762
割合%	60.6%	33.6%	63.0%	38.3%	60.0%	14.3%	0.5%	-

平成 27 年 9 月分における関係機関との連携（連絡調整）の実施有無別の施設・事業所数割合は、「関係機関との連携を行っている」が 74.7%、「関係機関連携加算（I）を算定している」が 5.2%、「関係機関との連携、関係機関連携加算のいずれも行っていない」が 25.3%であった（第 2-1-1 表）。

第 2-1-1 表 関係機関との連携の実施及び関係機関連携加算の算定別の施設・事業所数 （平成27年9月分、複数回答）

	関係機関との連携を行っている	関係機関連携加算（I）を算定している	関係機関との連携、関係機関連携加算のいずれも行っていない	計
施設・事業所数	704	49	238	942
割合%	74.7%	5.2%	25.3%	-

関係機関との連携（連絡調整）を実施した場合の対象児童数は、一施設・事業所数あたり平均 16.8 人であった（第 2-1-1-1 表）。

第 2-1-1-1 表 関係機関との連携を実施した場合の対象児童数 （平成27年9月分）

施設・事業所数=640

	総数	平均
対象児童数（人）	10,760	16.8

関係機関との連携（連絡調整）を実施した際の連携先別の施設・事業所数割合は、「保育所」が 61.3%で最も多く、次いで「幼稚園」が 53.1%、「その他」が 40.5%、「特別支援学校」が 30.0%、「小学校」が 28.3%、「認定こども園」が 16.9%であった（第 2-1-1-2 表）。

第 2-1-1-2 表 関係機関との連携を実施した場合の連携先別の施設・事業所数 （平成27年9月分、複数回答）

	保育所	幼稚園	認定こども園	小学校	特別支援学校	放課後児童クラブ	その他	無回答	計
施設・事業所数	392	340	108	181	192	32	259	3	640
割合%	61.3%	53.1%	16.9%	28.3%	30.0%	5.0%	40.5%	0.5%	-

(3) 利用者の状況

在籍児数の構成比を年齢階層別にみると、「5歳」が26.0%で最も多く、次いで「4歳」が23.7%、「3歳」が18.8%、「小学生」が14.8%、「2歳」が9.7%であった。在籍児のうち利用契約児童数の構成比を年齢階層別にみると、「5歳」が26.4%で最も多く、次いで「4歳」が24.1%、「3歳」が18.9%、「小学生」が14.0%、「2歳」が9.8%で、在籍児数の場合と同様の傾向であった。また、措置児童数でみると、「小学生」が43.1%で最も多く、次いで「5歳」が14.9%、「4歳」13.1%、「3歳」が10.9%、「2歳」が7.0%であった（第3-1表）。

第3-1表 年齢階層別の在籍児数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=923

	在籍児数（人）		うち、利用契約児童数（人）		うち、措置児童数（人）	
	総数	構成比%	総数	構成比%	総数	構成比%
0歳	117	0.4%	114	0.4%	2	0.2%
1歳	763	2.4%	701	2.3%	18	2.0%
2歳	3,130	9.7%	2,976	9.8%	62	7.0%
3歳	6,032	18.8%	5,753	18.9%	96	10.9%
4歳	7,628	23.7%	7,325	24.1%	116	13.1%
5歳	8,353	26.0%	8,025	26.4%	132	14.9%
小学生	4,751	14.8%	4,241	14.0%	381	43.1%
中学生	841	2.6%	739	2.4%	35	4.0%
高校生等	431	1.3%	389	1.3%	28	3.2%
18歳以上	113	0.4%	111	0.4%	14	1.6%
計	32,159	100.0%	30,374	100.0%	884	100.0%

平成27年9月中の延べ利用者数の構成比を年齢階層別にみると、「4歳」が25.7%で最も多く、次いで「5歳」が24.5%、「3歳」が22.2%、「小学生」が11.7%、「2歳」が10.5%であった（第3-2表）。

第3-2表 年齢階層別の延べ利用者数（平成27年9月中）

9月中の平均営業日数=20.8日 施設・事業所数=901

	延べ利用者数（人）	構成比%
0歳	363	0.2%
1歳	3,316	2.0%
2歳	17,235	10.5%
3歳	36,272	22.2%
4歳	42,061	25.7%
5歳	40,036	24.5%
小学生	19,096	11.7%
中学生	3,421	2.1%
高校生等	1,481	0.9%
18歳以上	391	0.2%
計	163,672	100.0%

主たる障害種類別の児童数の構成比をみると、「発達障害」が 46.8%で最も多く、その中では「自閉症」が 17.8%、「その他の広汎性発達障害」が 13.8%であった。「発達障害」以外では、「知的障害」が 18.2%、「肢体不自由」が 7.4%、「その他」が 5.0%、「重症心身障害」が 4.3%、「聴覚障害」が 2.1%であった（第3-3表）。

第3-3表 主たる障害種類別の児童数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=823

	総数	構成比%
知的障害（人）	4,927	18.2%
発達障害（人）	12,649	46.8%
うち自閉症	4,803	17.8%
うちアスペルガー症候群	669	2.5%
うちその他の広汎性発達障害	3,720	13.8%
うちADHD	856	3.2%
うちLD	131	0.5%
うちその他	1,957	7.2%
肢体不自由（人）	2,013	7.4%
聴覚障害（人）	562	2.1%
うち軽度・中度	269	1.0%
うち重度	194	0.7%
視覚障害（人）	71	0.3%
重症心身障害（人）	1,164	4.3%
その他（人）	1,358	5.0%
不明（人）	4,292	15.9%
合計（人）	27,036	100.0%

手帳の保持状況別の児童数の構成比は、療育手帳の場合、「B（中度・軽度）」が21.2%で最も多く、「A（最重度・重度）」が10.7%であった。身体障害者手帳の場合では、「1級」が7.2%で最も多く、次いで「2級」が2.0%、「3級」が0.9%であった。精神保健福祉手帳の場合は、「3級」が0.9%で最も多く、次いで「2級」が0.1%であった。また、いずれの手帳も所持していない児童数は、52.0%であった（第3－4表）。

第3－4表 手帳の保持状況別の児童数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=834

		総数	構成比%
療 育 手 帳 (人)	A（最重度・重度）	3,063	10.7%
	B（中度・軽度）	6,038	21.2%
	未所持	16,578	58.1%
	不明	2,865	10.0%
	合計	28,544	100.0%
身 体 障 害 者 手 帳 (人)	1級	2,069	7.2%
	2級	574	2.0%
	3級	243	0.9%
	4級	85	0.3%
	5級	33	0.1%
	6級	230	0.8%
	未所持	23,505	82.3%
	不明	1,805	6.3%
(精 神 保 健 福 祉 手 帳 人)	合計	28,544	100.0%
	1級	9	0.0%
	2級	40	0.1%
	3級	261	0.9%
	未所持	26,132	91.5%
	不明	2,102	7.4%
合計		28,544	100.0%
上記のいずれの手帳も所持していない（人）		14,847	52.0%

医療ケアを実施している施設・事業所数の構成比は、24.6%であった（第3－5表）。そのうち、医療ケアを受けている児童に対するケア項目別の児童数割合は、「経管栄養（経鼻、胃ろう、腸ろう）」が46.4%で最も多く、次いで「服薬管理」が42.8%、「吸引」が41.2%、「パルスオキシメーター」が26.2%、「気管切開部の管理（ガーゼ交換等）」が16.2%であった（第3－5－1表）。

第3－5表 施設・事業所での医療ケアの実施有無別の施設・事業所数 （平成27年9月30日現在）

	医療ケアを実施している	医療ケアを実施していない	無回答	計
施設・事業所数	232	614	96	942
構成比%	24.6%	65.2%	10.2%	100.0%

第3－5－1 施設・事業所での医療ケアの実施状況別の児童数
(平成27年9月30日現在、複数回答)

施設・事業所数=232

	総数	割合%
医療ケアを受けている児童数（人）	1,373	-
吸引	566	41.2%
吸入・ネブライザー	177	12.9%
経管栄養（経鼻、胃ろう、腸ろう）	637	46.4%
中心静脈栄養	2	0.1%
導尿	53	3.9%
在宅酸素療法	139	10.1%
咽頭エアウェイ	4	0.3%
パルスオキシメーター	360	26.2%
気管切開部の管理（ガーゼ交換等）	222	16.2%
人工呼吸器の管理	68	5.0%
服薬管理	587	42.8%
その他	74	5.4%

平成27年9月7日から13日の7日間における利用日数別の利用者数構成比をみると、「1日」が38.6%で最も多く、次いで「2日」が17.1%、「0日」が17.0%、「5日」が9.4%、「3日」が8.8%、「4日」が7.2%であった（第3－6－1表）。在籍児の支給決定日数別の利用者数構成比は、「20～23日」が26.4%で最も多く、次いで「4～7日」が23.4%、「8～11日」が19.5%、「12～15日」が14.7%であった（第3－6－2表）。

第3－6－1 利用日数別の利用者数 （平成27年9月7日～13日の7日間）

施設・事業所数=932

	0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	計
利用者数（人）	4,654	10,576	4,686	2,413	1,985	2,583	406	88	27,391
構成比%	17.0%	38.6%	17.1%	8.8%	7.2%	9.4%	1.5%	0.3%	100.0%

第3－6－2 在籍児の支給決定日数別の利用者数 （平成27年9月7日～13日の7日間）

施設・事業所数=931

	～3日	4～7日	8～11日	12～15日	16～19日	20～23日	24～27日	28日～	計
利用者数（人）	1,406	6,793	5,667	4,270	955	7,683	1,719	559	29,052
構成比%	4.8%	23.4%	19.5%	14.7%	3.3%	26.4%	5.9%	1.9%	100.0%

平成 27 年 9 月中の併行通園を実施している施設・事業所の割合をみると、「保育所在籍児」が 65.3%で最も多く、次いで「幼稚園在籍児」が 60.7%、「他の児童発達支援事業在籍児」が 48.7%、「学校等在籍児童・生徒」が 29.0%、「他の児童発達支援センター在籍児」が 27.7%、「他の放課後等デイサービス在籍児」が 19.4%、「認定こども園在籍児」が 18.0%であった（第 3-7-1 表）。併行通園先別の在籍児数の割合でみると、「保育所在籍児」が 23.1%で最も多く、次いで「幼稚園在籍児」が 21.7%、「学校等在籍児童・生徒」が 16.9%であった（第 3-7-2 表）。

第 3-7-1 表 併行通園を実施している施設・事業所数 （平成27年9月中、複数回答）

施設・事業所数=905

	施設・事業所数	割合%
保育所在籍児	591	65.3%
幼稚園在籍児	549	60.7%
認定こども園在籍児	163	18.0%
放課後児童クラブ（学童保育）利用児	61	6.7%
他の児童発達支援センター在籍児	251	27.7%
他の児童発達支援事業在籍児	441	48.7%
他の放課後等デイサービス在籍児	176	19.4%
学校等在籍児童・生徒	262	29.0%
その他の機関在籍児	92	10.2%

※「併行通園を実施している」とは、当該施設・事業所に在籍児が1人以上いる場合を指す。

第 3-7-2 表 併行通園先別の在籍児数 （平成27年9月中、複数回答）

全体の在籍児数=31,314

	在籍児総数	割合%
保育所在籍児（人）	7,240	23.1%
幼稚園在籍児（人）	6,789	21.7%
認定こども園在籍児（人）	670	2.1%
放課後児童クラブ（学童保育）利用児（人）	210	0.7%
他の児童発達支援センター在籍児（人）	1,058	3.4%
他の児童発達支援事業在籍児（人）	3,111	9.9%
他の放課後等デイサービス在籍児（人）	2,330	7.4%
学校等在籍児童・生徒（人）	5,307	16.9%
その他の機関在籍児（人）	527	1.7%

学校等在籍児童・生徒の場合における学校の種類別の施設・事業所数割合は、「特別支援学校（訪問教育を除く）」が80.1%で最も多く、次いで「特別支援学級」が64.8%、「通常の学級」が56.3%であった（第3-7-3表）。これを在籍している学校の種類別の児童数構成比みると、「特別支援学校（訪問教育を除く）」が36.7%で最も多く、次いで「特別支援学級」が33.6%、「通常の学級」が24.6%であった（第3-7-4表）。

第3-7-3表 学校等在籍児・生徒の場合における学校の種類別の施設・事業所数 （平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=256

	施設・事業所数	割合%
通常の学級	144	56.3%
うち小学校	132	51.6%
うち中学校	37	14.5%
うち高等学校	19	7.4%
特別支援学級	166	64.8%
うち小学校	159	62.1%
うち中学校	76	29.7%
通級	32	12.5%
うち小学校	31	12.1%
うち中学校	6	2.3%
特別支援学校(訪問教育を除く)	205	80.1%
うち幼稚部	55	21.5%
うち小学部	159	62.1%
うち中学部	109	42.6%
うち高等部	94	36.7%
訪問教育	11	4.3%
その他	34	13.3%

第3-7-4表 学校等在籍児童・生徒の場合における学校の種類別の児童数 （平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=256

	児童数 総数	構成比%
通常の学級（人）	1,281	24.6%
うち小学校	1,032	19.9%
うち中学校	97	1.9%
うち高等学校	29	0.6%
特別支援学級（人）	1,746	33.6%
うち小学校	1,468	28.2%
うち中学校	234	4.5%
通級（人）	171	3.3%
うち小学校	155	3.0%
うち中学校	16	0.3%
特別支援学校(訪問教育を除く)（人）	1,909	36.7%
うち幼稚部	100	1.9%
うち小学部	946	18.2%
うち中学部	446	8.6%
うち高等部	382	7.3%
訪問教育（人）	18	0.3%
その他（人）	73	1.4%
合計（人）	5,198	100.0%

(4) 加算等の算定状況

平成 27 年 9 月分において、加算等の算定状況別に加算の算定をしている施設・事業所数の構成比をみると、「児童指導員等配置加算」が 41.7%、「指導員加配加算」が 43.3%、「家庭連携加算」が 11.0%、「訪問支援特別加算」が 2.9%、「事業所内相談支援加算」が 11.1%、「欠席時対応加算」が 63.1%、「特別支援加算」が 16.7%、「保育職員加配加算」が 4.8% であった（第 4-1 表）。

第 4-1 表 加算の算定状況別の施設・事業所数 （平成 27 年 9 月分）

		加算の算定あり	加算の算定なし	計
児童指導員等配置加算	施設・事業所数	393	549	942
	構成比%	41.7%	58.3%	100.0%
指導員加配加算	施設・事業所数	408	534	942
	構成比%	43.3%	56.7%	100.0%
家庭連携加算	施設・事業所数	104	838	942
	構成比%	11.0%	89.0%	100.0%
訪問支援特別加算	施設・事業所数	27	915	942
	構成比%	2.9%	97.1%	100.0%
事業所内相談支援加算	施設・事業所数	105	837	942
	構成比%	11.1%	88.9%	100.0%
欠席時対応加算	施設・事業所数	594	348	942
	構成比%	63.1%	36.9%	100.0%
特別支援加算	施設・事業所数	157	785	942
	構成比%	16.7%	83.3%	100.0%
保育職員加配加算	施設・事業所数	45	897	942
	構成比%	4.8%	95.2%	100.0%

児童指導員等配置加算の算定がある場合の加算の職員別の施設・事業所数割合は、「児童指導員」が 70.7% で最も多く、次いで「保育士」が 59.5%、「研修修了者」が 9.4% であった（第 4-2 表）。

第 4-2 表 児童指導員等配置加算の算定ありの場合の加算の職員別の施設・事業所数 （平成 27 年 9 月分、複数回答）

	児童指導員	保育士	研修修了者	無回答	計
施設・事業所数	278	234	37	3	393
割合%	70.7%	59.5%	9.4%	0.8%	-

指導員加配加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の加配人数は、常勤換算で「児童指導員等」が 1.8 人、「指導員」が 2.2 人 であった（第 4-3 表）。

第 4-3 表 指導員加配加算の算定ありの場合の職種別の加配人数 （平成 27 年 9 月分）

施設・事業所数=396

	総数	平均
児童指導員等（人）	710	1.8
指導員（人）	877	2.2

家庭連携加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、12.1人であった。また、所要時間別の算定回数では、「所要時間1時間未満」が0.5回、「所要時間1時間以上」が2.3回であった。同一日算定の実施回数は、1.0回であった（第4-4表）。

当該加算の算定がある場合の訪問した職員の職種別の施設・事業所数構成比をみると、「無回答」を除き、「保育士」が30.8%で最も多く、次いで「児童指導員」が12.5%、「児童発達支援管理責任者」が10.6%であった（第4-4-1表）。

第4-4表 家庭連携加算の算定ありの場合の対象児童数、算定回数（平成27年9月分）

施設・事業所数=89

	総数	平均
対象児童数（人）	1,080	12.1
所要時間別 算定回数	所要時間1時間未満	48 0.5
	所要時間1時間以上	209 2.3
同一日算定の実施回数（回）	93	1.0

第4-4-1表 家庭連携加算の算定ありにおける訪問した職員の職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	4	11	32	13	5	2	3	1	-	-
構成比%	3.8%	10.6%	30.8%	12.5%	4.8%	1.9%	2.9%	1.0%	-	-
	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	3	-	1	-	-	-	-	1	28	104
構成比%	2.9%	-	1.0%	-	-	-	-	1.0%	26.9%	100.0%

訪問支援特別加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、17.3人であった。また、所要時間別の算定回数では、「所要時間1時間未満」が2.3回、「所要時間1時間以上」が1.4回であった。同一日算定の実施回数は、0.6回であった（第4-5表）。

当該加算の算定がある場合の訪問した職員の職種別の施設・事業所数構成比をみると、「無回答」を除き、「保育士」が14.8%で最も多かった（第4-5-1表）。

第4-5表 訪問支援特別加算の算定ありの場合の対象児童数、算定回数（平成27年9月分）

施設・事業所数=20

	総数	平均
対象児童数（人）	345	17.3
所要時間別 算定回数	所要時間1時間未満	45 2.3
	所要時間1時間以上	28 1.4
同一日算定の実施回数（回）	12	0.6

第4－5－1表 訪問支援特別加算の算定ありにおける訪問した職員の職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	-	2	4	1	1	1	1	1	-	-
構成比%	-	7.4%	14.8%	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	-	-

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	1	-	-	-	-	-	-	-	15	27
構成比%	3.7%	-	-	-	-	-	-	-	55.6%	100.0%

事業所内相談支援加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、21.1人であった。また、所要時間別の算定回数では、「所要時間1時間未満」が14.2回、「所要時間1時間以上」が2.8回であった（第4－6表）。

当該加算の算定がある場合の相談に応じた職員の職種別の施設・事業所数構成比をみると、「無回答」を除き、「児童発達支援管理責任者」が25.7%で最も多く、次いで「保育士」が22.9%、「児童指導員」が14.3%であった（第4－6－1表）。

第4－6表 事業所内相談支援加算の算定ありの場合の対象児童数、算定回数（平成27年9月分）

施設・事業所数=95

	総数	平均
対象児童数（人）	2,003	21.1
回時間別算定	所要時間1時間未満	1,353
	所要時間1時間以上	265

第4－6－1表 事業所内相談支援加算の算定ありにおける相談に応じた職員の職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	1	27	24	15	5	2	4	1	-	-
構成比%	1.0%	25.7%	22.9%	14.3%	4.8%	1.9%	3.8%	1.0%	-	-

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	4	-	4	-	-	-	-	1	17	105
構成比%	3.8%	-	3.8%	-	-	-	-	1.0%	16.2%	100.0%

欠席時対応加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、17.2人であった。また、算定回数は、19.8回であった。算定にかかわらず対象児の欠席延べ回数は、33.2回であった（第4－7表）。

第4－7表 欠席時対応加算の算定ありの場合の対象児童数、算定回数（平成27年9月分）

施設・事業所数=541

	総数	平均
対象児童数（人）	9,327	17.2
算定回数（回）	10,689	19.8
対象児の欠席延べ回数（算定にかかわらず）（回）	17,949	33.2

特別支援加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、39.0人であった（第4－8表）。当該加算の算定がある場合の配置した職員の職種別の施設・事業所数構成比をみると、「無回答」を除き、「言語聴覚士」が31.8%で最も多く、次いで「心理士」が25.5%、「作業療法士」が19.7%、「理学療法士」が12.7%であった（第4－8－1表）。

第4－8表 特別支援加算の算定ありの場合の対象児童数（平成27年9月分）

施設・事業所数=157

	総数	平均
対象児童数（人）	6,116	39.0

第4－8－1表 特別支援加算の算定ありにおける配置した職員の職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	-	1	4	3	-	31	50	20	-	-
構成比%	-	0.6%	2.5%	1.9%	-	19.7%	31.8%	12.7%	-	-

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	40	-	-	-	-	-	-	1	7	157
構成比%	25.5%	-	-	-	-	-	-	0.6%	4.5%	100.0%

保育職員加配加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の加配人数は、「児童指導員（常勤換算）」が1.1人、「保育士（常勤換算）」が3.2人であった（第4－9表）。

第4－9表 保育職員加配加算の算定ありの場合の対象職種別の加配人数（平成27年9月分）

施設・事業所数=33

	総数	平均
～加配人數	児童指導員（常勤換算）	35 1.1
	保育士（常勤換算）	106 3.2